

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,775,321	固定負債	22,375,112
有形固定資産	31,257,745	地方債	16,466,623
事業用資産	20,339,469	長期未払金	-
土地	8,230,739	退職手当引当金	5,705,752
立木竹	-	損失補償等引当金	199,328
建物	27,806,703	その他	3,410
建物減価償却累計額	-16,110,015	流動負債	1,894,263
工作物	1,337,645	1年内償還予定地方債	1,625,897
工作物減価償却累計額	-937,791	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,984
航空機	-	預り金	69,382
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,221	負債合計	24,269,375
その他減価償却累計額	-538	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,504	固定資産等形成分	46,179,832
インフラ資産	10,635,846	余剰分(不足分)	-23,347,265
土地	1,718,665		
建物	238,141		
建物減価償却累計額	-200,059		
工作物	18,911,838		
工作物減価償却累計額	-10,050,964		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,225		
物品	1,052,480		
物品減価償却累計額	-770,050		
無形固定資産	37,221		
ソフトウェア	37,221		
その他	-		
投資その他の資産	13,480,355		
投資及び出資金	10,156,137		
有価証券	500		
出資金	10,155,637		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	289,587		
長期貸付金	439,036		
基金	2,633,879		
減債基金	-		
その他	2,633,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,283		
流動資産	2,326,621		
現金預金	846,841		
未収金	86,735		
短期貸付金	33,968		
基金	1,370,543		
財政調整基金	1,370,543		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,466		
資産合計	47,101,942	純資産合計	22,832,567
		負債及び純資産合計	47,101,942

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,384,003
業務費用	7,753,150
人件費	2,887,369
職員給与費	2,583,403
賞与等引当金繰入額	198,984
退職手当引当金繰入額	-31,629
その他	136,611
物件費等	4,510,814
物件費	3,011,166
維持補修費	429,311
減価償却費	1,066,767
その他	3,570
その他の業務費用	354,966
支払利息	210,450
徴収不能引当金繰入額	49,750
その他	94,767
移転費用	8,630,853
補助金等	3,272,961
社会保障給付	3,284,131
他会計への繰出金	1,964,321
その他	109,441
経常収益	1,229,196
使用料及び手数料	606,020
その他	623,177
純経常行政コスト	15,154,807
臨時損失	210,659
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,560
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	199,328
その他	1,770
臨時利益	5,215
資産売却益	5,215
その他	-
純行政コスト	15,360,251

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,865,819	42,290,885	-22,425,067	
純行政コスト(△)	-15,360,251		-15,360,251	
財源	15,290,771		15,290,771	
税金等	11,248,229		11,248,229	
国県等補助金	4,042,543		4,042,543	
本年度差額	-69,479		-69,479	
固定資産等の変動(内部変動)		852,719	-852,719	
有形固定資産等の増加		4,927,169	-4,927,169	
有形固定資産等の減少		-4,182,493	4,182,493	
貸付金・基金等の増加		778,588	-778,588	
貸付金・基金等の減少		-670,544	670,544	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,036,228	3,036,228		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	2,966,748	3,888,947	-922,198	
本年度末純資産残高	22,832,567	46,179,832	-23,347,265	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,249,475
業務費用支出	6,618,621
人件費支出	2,889,422
物件費等支出	3,446,573
支払利息支出	210,450
その他の支出	72,176
移転費用支出	8,630,853
補助金等支出	3,272,961
社会保障給付支出	3,284,131
他会計への繰出支出	1,964,321
その他の支出	109,441
業務収入	16,018,967
税収等収入	11,256,832
国県等補助金収入	3,597,264
使用料及び手数料収入	605,982
その他の収入	558,889
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>769,492</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,180,070
公共施設等整備費支出	1,841,272
基金積立金支出	128,997
投資及び出資金支出	116,108
貸付金支出	93,692
その他の支出	-
投資活動収入	704,707
国県等補助金収入	445,279
基金取崩収入	116,257
貸付金元金回収収入	119,456
資産売却収入	23,715
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,475,363</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,627,133
地方債償還支出	1,625,996
その他の支出	1,137
財務活動収入	1,988,500
地方債発行収入	1,988,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>361,367</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-344,504</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,121,963</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>777,460</b>
前年度末歳計外現金残高	72,199
本年度歳計外現金増減額	-2,818
本年度末歳計外現金残高	69,382
本年度末現金預金残高	846,841

## 注 記

### 1、重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・所有する有価証券（満期保有目的以外）については、取得価額による

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。

・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

・無形固定資産

定額法を採用

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上する。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。

・退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。

・損失補償引当金

地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティング・リース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。

物品およびソフトウェアについては取得価額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

### 2、重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3、重要な偶発債務

損失補償引当金として、千葉県土地開発公社に対する土地の買い戻しのための将来負担額を計上する。

199,328千円

### 4、追加情報

#### ①対象とする会計

一般会計

#### ②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

#### ④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー円

連結実質赤字比率 ー円

実質公債比率 5.4%

将来負担比率 65.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
256,895千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
2,807千円
- ⑦ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当なし
- ⑧ 基金借入金（繰越運用）の内容  
該当なし
- ⑨ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
10,815,829 千円
- ⑩ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 18,092,522 千円
  - ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 556,983 千円
  - ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 4,366,015千円
  - ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,179,664 千円
  - ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 5,520,214千円
  - ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
  - ト. 連結実質赤字額 0 千円
  - チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円
  - リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 4,960,903 千円
  - ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,562,085千円
  - ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 10,815,829 千円
- ⑭ 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当なし
- ⑮ 純資産における固定資産等形成及び余剰分（不足分）の内容  
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した財源を充当して形成した資産残高であり、余剰分は純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上する。
- ⑯ 基礎的財政収支  
基礎的財政収支 -495,421千円
- ⑰ 既存の決算情報との関連性  
ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを、発生主義で認識する。
- ⑱ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書業務活動収支 769,492千円  
減価償却費 1,066,767千円  
退職手当引当金増減額 -31,629千円  
賞与引当金増減額 29,577千円  
未収金の増減額 -20,241千円  
資産売却損益 -4,345千円  
未払費用増減額 0円  
純資産変動計算書の本年度差額 -69,479千円
- ⑲ 一時借入金に関する情報  
資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれない。  
一時借入金の限度額 1,500,000千円
- ⑳ 重要な非資金取引  
減価償却費 1,066,767千円  
賞与等引当金繰入額 198,984千円  
退職手当引当金繰入額 -31,629千円  
徴収不能引当金繰入額 49,750千円

## 5 そのほか

### 【過年度修正事項】

平成27年度財務書類作成時に固定資産台帳より除却しなかった資産について、当年度において除却を行ったため、行政コスト計算書にその他（臨時損失）として計上した（1,771千円）。